

日 絹 月 報

平成30年3月号 第492号

発行：一般社団法人日本絹人織物工業会
日本絹人織物工業組合連合会
Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 和装商慣行改善協議会まとめ
2. 平成30年度生糸の関税割当制度の申請手続き
3. 工業会評議員会・理事会及び連合会・理事会を開催
4. TPP11署名についての日本繊維産業連盟会長コメント
5. 第118回通商問題委員会の開催

◇ 和装商慣行改善協議会まとめ ◇

2018年2月28日

経済産業省 和装振興協議会
商慣行分科会座長 矢嶋 孝敏

私たちは日本文化のひとつである和装を支える産地の生産体制を今後も維持し、消費者が安心・満足して楽しめるきもの市場を創っていく為に、現在の商慣行の必要な改善を推進するべく自主的に集まり協議した。

私たちはきもの業界の川上、川中、川下、それぞれを代表する団体の長として、次世代に誇れるようなきもの産業ときもの市場の環境を自らの力で整えていく覚悟を共有した。

私たちは経済産業省 和装振興協議会「和装の持続的発展のための商慣行のあり方について」、いわゆる17条の指針に沿い、かつ、自由競争の原則を維持しつつ、必要な改善を積極的に推進していくことを確認した。

私たちは、生産者への適正な利益の配分、流通者の過度な負担の削減、消費者への適正な価格と販売の実現、が必要であることを相互に認識し、川下は川上・川中に対し、川中は川上・川下に対し、川上は川中・川下に対し、それぞれ何が出来るかを協議した。

川下からは、「モノを知らなくても売れる」傾向に歯止めをかけるためにも、産地に赴き

産地の現状とモノづくりを学ぶ必要があること、また、いたずらに企業規模の拡大を求めず、適正な売り上げ規模を指向し、いわゆる金権資本主義から脱却すべきとの意見が出された。

川中からは、次の世代に渡していけるきもの業界を創る為には、適切な会社との取引に注力し、売上だけに傾倒しない為にも自社のポリシーを持つことが重要である、表明がなされた。

川上からは、委託取引や高値販売への対応、証紙の整備を含めトレーサビリティを推進するとともに、必要以上に安価なモノづくりに傾注しないこと、川中・川下に対し、全国のきもの産地への学習訪問を促していきたい、という主旨の発言があった。

私たちは今後も頭書の主旨に基づき、それぞれが長を務める各団体において、責任を持って自由な討論を推し進め、必要な商慣行の改善について周知を図るとともに、実現を目指すことを相互に確認した。

以上

代表出席者 日本絹人繊維物工業会会長、西陣織工業組合理事長 渡邊隆夫
(順不同・敬称略) 全日本きもの振興会会長、京都織物卸商業組合理事長 野瀬兼治郎
日本きもの連盟会長 奥山功
全国呉服専門店協同組合理事長 三浦善信
和装振興協議会商慣行分科会座長 矢嶋孝敏

◇ 平成30年度生糸の関税割当制度の申請手続き ◇

本会は、平成30年度生糸の関税割当制度の申請受付を開始しました。

平成30年度（平成30年4月から平成31年3月まで）に生糸の輸入を希望する本会の会員等（絹織物産地組合並びに絹織物業者）は、関税割当申請書類を作成の上、平成30年4月4日（水）までに本会宛にご提出ください。

申請総量については、生産計画に基づいた輸入必要量を申請することになりますが、申請総量が輸入枠を超えた場合は、農林水産省による調整（申請者毎に昨年の輸入実績を勘案した申請数量の調整）がありますので、ご承知おきください。

なお、本申請手続きのご案内は、前年度に申請手続きをされた組合に対して行っておりますが（平成30年3月2日付け30絹人織工連発第7号）、新規に申請される場合には、本会にお問い合わせください。

◇ 工業会評議員会・理事会及び連合会・理事会を開催 ◇

工業会第156回評議員会・第231回理事会及び連合会第287回理事会が3月8日（木）ホテルグランドパレスにおいて開催された。

今回は、工業会が平成24年度から一般社団法人となり、内閣府の管理下で「公益目的支出計画」に基づき事業を実施しており、その進捗状況や昨年11月に取りまとめられた「日絹運営に関するアンケート調査結果」等を参考にし、日絹の今後の運営方針について、産地組合の方々と活発な意見交換が行われた。

現在、工業会は移行法人として公益目的支出計画を実施しているが、公益目的支出計画完了後、通常の一般法人となっても日絹を存続して欲しいとの意見が多くあり、どんな事業を実施するのかについても各産地組合で持ち帰り検討することとなった。

なお、5月には、日絹を存続するために必要な各産地組合の負担額等について議論をする予定である。

◇ TPP11署名についての日本繊維産業連盟会長コメント ◇

平成30年3月9日

日本繊維産業連盟
会長 鎌原 正直

米国を除くTPP（環太平洋パートナーシップ）協定署名11カ国によるTPPの一部規定を凍結した新たな協定であるTPP11の署名がチリ・サンティアゴで行われた。TPP11の署名は意義深いものと考え、関係者のこれまでのご尽力に敬意を表したい。

まずは、署名各国が速やかに国内手続きを進め早期の発効を図るとともに、引き続き米国の復帰を期待する。

◇ 第118回通商問題委員会の開催 ◇

第118回通商問題委員会が3月15日（木）に開催され（1）平成31年度中国の特恵関税制度完全卒業（2）日本の繊維貿易の現状（3）各国とのEPA交渉状況（4）EPA産業協力等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（1）輸出入全般の動向

① 2017年1月～12月の現状

- ・円ベースでは、輸出は前年同月比107.2%、輸入は同105.2%と輸出入とも回復傾向である。
- ・輸出（円ベース）は、2015年12月がピークであった。2017年のトレンドは2016年並みであり、1月～12月累計では前年同期比で102.7%となっている。輸入は2017年1月に急増した反動で2月は激減したが、3月は持ち直し、その後の動きは2016年と同じ動きであり、1月～12月累計では前年同期比で104.3%。輸出入ともに前年比を上回っている。

項目	2017年12月				2017年1月～12月			
	金額		前年同月比		金額		前年同期比	
	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース
輸出	87,967	778	107.2%	110.0%	886,211	7,905	102.7%	99.5%
輸入	333,379	2,952	105.2%	108.0%	4,105,473	36,614	104.3%	100.9%

② 繊維品別輸出入実績（2017年1月～12月累計・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	90.0%	繊維原料	112.2%
糸類（紡績糸・合繊糸）	105.9%	糸類（紡績糸・合繊糸）	100.9%
綿糸	104.0%	綿糸	97.1%
毛糸	89.9%	毛糸	81.5%
合繊糸	104.6%	合繊糸	104.9%
織物	100.9%	織物	103.1%
綿織物	97.0%	綿織物	99.5%
毛織物	93.4%	毛織物	98.3%
合繊織物	101.9%	合繊織物	103.8%
二次製品	107.1%	二次製品	104.4%

(2) 各国・地域別輸出入の動向

① 輸出（2017年1月～12月累計 前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）103.9%、米州110.6%、欧州99.9%。
- ・中国は、105.0%。シェアは+0.6ptの30.7%と回復傾向が続く。
- ・アセアンは、105.6%、シェアは24.8%（前年同期比+0.7pt）。
- ・前年同期比増は、台湾101.9%、タイ106.2%、インドネシア101.4%、ベトナムが107.9%、カンボジア115.2%、ミャンマー108.4%。

- 6%、インド106.6%、パキスタン113.7%、イギリス107.3%、フランス103.6%、ドイツ104.5%、米州110.6%など。
- ・シェアが安定して伸長しているのは相変わらず、ベトナム11.7%（前年同期比+0.5pt）。
- ・バングラデシュが前年同期比で101.5%と安定して来た。

②輸入（2017年1月～12月累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）104.3%、米州104.6%、欧州103.5%。
- ・中国は、102.6%。シェアは1.1ptダウンの60.2%へ。
- ・アセアン109.6%。シェアは+1.2ptの24.2%と伸長が続く。
- ・前年同期比増は、韓国101.7%、台湾109.4%、タイ107.18%、インドネシア106.7%、マレーシア115.5%、ベトナム110.7%、カンボジア105.7%、ミャンマー105.9%、インド101.6%、パキスタン101.8%、西アジア113.4%、イギリス102.5%、フランス100.6%、ドイツ115.7%、イタリア102.9%、米州104.6%、アフリカ110.8%、大洋州103.8%など殆どが増である。
- ・ベトナムのシェアは11.0%（前年比+0.6pt）まで伸長は継続している。
- ・伸長の続いたバングラデシュは前年同期比で98.7%に留まる。

2. 次回日程について

第119回通商問題委員会は、5月9日（水）14時～16時

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support>
（日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい）

（公募中案件）

2018/03/16 掲載

戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業庁）

情報処理、精密加工等の技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組みを支援することを目的とします。特に、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、およびその成果の販路開拓への取組を一貫して支援します。

・実施期間：2018/03/16 - 2018/05/22

2018/03/16 掲載

小規模事業者支援パッケージ事業（共同販売拠点整備型）（全国商工会連合会）

道の駅・サービスエリア・中心都市の商店街等の集客力の高い場所に共同販売拠点を設置して、中小企業・小規模事業者の地域産品等の販売を行います。また、地域産品の販売のみならず、商品のテスト販売、売上動向や消費者・バイヤーの声をフィードバックするなど商品改良等に資する取組みを行い、商品力向上支援を行うものとします。

・実施期間：2018/03/15 - 2018/03/30

2018/03/16 掲載

小規模事業者支援パッケージ事業（展示会・商談会型）（全国商工会連合会）

中小企業・規模事業者の国内の地域外又は海外への新たな販路開拓に資する広域的な展示販売会等を開催するとともに、開催期間の前後に商品等の改良や販売力向上に資する支援を行うものとします。

・実施期間：2018/03/15 - 2018/04/13

2018/03/13 掲載

小規模事業者持続化補助金（全国商工会連合会、日本商工会議所）

小規模事業者が商工会・商工会議所の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓に取り組む費用の2/3を補助します。商工会議所の管轄地域内に所在する小規模事業者については日本商工会議所・小規模事業者持続化補助金事務局に、商工会の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者については全国商工会連合会・各都道府県商工会連合会まで、お問い合わせ、ご応募ください。

・実施期間：2018/03/09 - 2018/05/18

2018/03/01 掲載

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（全国中小企業団体中央会）

足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

・実施期間：2018/02/28 - 2018/04/27

2018/02/22 掲載

小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業（全国商工会連合会）

地域の小規模事業者が一体となった新たな特産品や観光の開発、地域の課題解決に資するコミュニティビジネスに関する取り組みを総合的に支援します。

・実施期間：－ 2018/03/29

2018/02/19 掲載

特定下請連携事業計画（中小企業庁）

下請中小企業・小規模の自立化に向けた取組を支援します。国から計画の認定を受けることにより、事業実施の支援として、補助金や融資などを受けることができます。

2018/02/19 掲載

下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請中小企業自立化基盤構築事業）（中小企業庁）

この事業は、2者以上の特定下請事業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引などを開始または拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において、特定下請取引の依存の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。

・実施期間：2018/02/16 － 2018/04/26

2018/02/19 掲載

下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金（下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業）（中小企業庁）

この事業は、親事業者の生産拠点が閉鎖・縮小された、または閉鎖・縮小が予定されている影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の費用を一部補助することにより、取引先の多様化を図り、下請小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的とします。

・実施期間：2018/02/16 － 2018/04/26

2018/02/15 掲載

平成30年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」に係る公募について（予告）（NEDO）

中小企業等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、中小企業等が技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援し

ます。加えて、上述のような取組を NEDO が支援することにより、橋渡し研究機関が積極的にその機能強化に取り組むことを促進します。3月19日（月）から29日（木）に札幌（定員60名）、川崎（定員80名）、名古屋（定員50名）、大阪（定員50名）、福岡（定員60名）、仙台（定員50名）において説明会を開催します。

2018/01/12 掲載

連合会（全国組合）等研修事業（全国中小企業団体中央会）

全国地区の連合会（組合）等がその会員及び組合員等を対象として、具体的な課題解決や活路開拓の実現につながる検討等を内容とする研修プロジェクトを中心に支援します。

・実施期間：2018/02/13 - 2018/06/04

2018/02/07 掲載

中小企業組合等活路開拓事業（全国中小企業団体中央会）

中小企業連携グループが、自らまたはメンバーの新たな活路を見いだすための様々なプロジェクトを支援します。

・実施期間： - 2018/06/04

2018/02/06 掲載

第17回女性起業家大賞（PDF ファイル）（全国商工会議所女性会連合会）

起業という選択によって自らの活躍の場と地域の雇用を創出し、女性ならではの視点で多様化する消費者ニーズをつかむビジネスを展開している女性起業家を表彰するために開催します。

・実施期間：2018/02/01 - 2018/04/27

2018/01/23 掲載

キャリアアップ助成金（PDF ファイル）（厚生労働省）

非正規雇用労働者の方の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化などの取組を実施した事業主に対して助成金を支給する制度です。平成30年4月1日以降に転換等した場合に適用される予定の拡充などの主な変更が掲載されています。4つのコースについて、拡充や整理統合などの内容変更を行う予定です。

2018/01/12 掲載

中小企業活路開拓調査・実現化事業（全国中小企業団体中央会）

環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。第1次締切は1月10日（水）～2月9日（金）、第

2次締切は2月13日(火)～4月9日(月)、第3次締切は4月10日(火)～6月4日(月)です。

・実施期間：2018/01/10 - 2018/06/04

2018/01/09 掲載

軽減税率対策補助金（中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金）

（中小企業庁）

消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が、複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修などを行うにあたって、その経費の一部を補助する制度です。申請受付期限を2019年12月16日まで延長します。

・実施期間： - 2019/12/16

2017/12/28 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（厚生労働省）

中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための制度です。生産性向上のための設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

2017/12/28 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）

（厚生労働省）

最低賃金引上げにより大きな影響を受ける業種の全国規模の事業主団体又は都道府県規模の事業主団体が、業界として賃金底上げを図るため、生産性向上のための取組、販路拡大のための市場調査、価格転嫁への理解促進のための取組等を行う場合に、その経費を助成することにより、当該業種における賃金の早期の底上げを図る環境を整備することを目的とします。

2017/12/28 掲載

中小企業退職金共済制度に係る掛金月額変更掛金助成（厚生労働省）

中小企業退職金共済制度の掛金を増額する事業主に対する国の助成制度です。

2017/12/28 掲載

中小企業退職金共済制度に係る新規加入掛金助成（厚生労働省）

新しく中小企業退職金共済制度に加入する事業主に対する国の助成制度です。

2017/12/28 掲載

受動喫煙防止対策助成金（厚生労働省）

中小企業事業主による受動喫煙防止のための施設設備の整備に対し助成することにより、事業場における受動喫煙防止対策を推進することを目的としています。

2017/12/28 掲載

地域間交流支援（RIT）事前調査事業（ジェトロ）

2018年度新規案件募集を開始します。2018年度RIT事前調査事業について新規案件募集を行います。RIT事前調査事業では、ビジネス交流に必要となる情報の収集や、交流先となる団体等の調査を実施することができます。それらの調査に基づき、海外実施主体（海外側交流先）を選定するほか、中長期的なビジネス交流計画を具体的に立案し、RIT本体事業を実施するための準備を目的としています。

2017/12/28 掲載

地域間交流支援（RIT）事業（ジェトロ）

地域間交流支援事業（Regional Industry Tie-Up Program：RIT事業）では、ジェトロの持つ海外情報・ネットワークを駆使し、日本各地の産業集積地の方々とともに海外地域との産業交流活動を行い、両地域・企業間の新規市場開拓、共同開発イノベーション等の推進を図り、地域経済の活性化の一端を担うことを目指します。2018年度新規案件募集を開始します。

2017/12/28 掲載

雇用促進税制（厚生労働省）

適用年度中に雇用者数を5人以上（中小企業等は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除の適用が受けられる制度です。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（人材育成コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。人材育成コースでは、有期契約労働者等に対する職業訓練を助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（健康診断制度コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。健康診断制度コースでは、有期契約労働者等に対し、労働安全衛生法上義務づけられている健康診断以外の一定の健康診断制度を導入し、適用した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（正社員化コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。正社員化コースでは、有期契約労働者等の正規雇用労働者・多様な正社員等への転換等を助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。短時間労働者労働時間延長コースでは、短時間労働者の週所定労働時間を5時間以上延長し、当該労働者が新たに社会保険適用となった場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（諸手当制度共通化コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。諸手当制度共通化コースでは、有期契約労働者等に関して、正規雇用労働者と共通の諸手当に関する制度を設け、適用した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。賃金規定等改定コースでは、有期契約労働者等の賃金規定等を改定した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（選択的適用拡大導入時処遇改善コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。選択的適用拡大導入時処遇改善コースでは、労使合意に基づき社会保険の適用拡大の措置を講じ、新たに被保険者とした有期契約労働者等の基本給を増額した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（キャリア形成支援制度導入コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。事業主が継続して人材育成に取り組むために該当する制度を導入し、実施した場合に定額助成します。キャリア形成支援制度導入コースでは、定期的なセルフ・キャリアドック制度を導入し、実施した場合、または教育訓練休暇制度又は教育訓練短時間勤務制度を導入し、実施した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（一般訓練コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。雇用保険の被保険者に職務に関連した専門的な知識及び技能の習得を目的とした訓練を実施した場合、その経費や賃金に対して助成します。一般訓練コースでは、特定訓練コース以外の訓練について助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（特定訓練コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。雇用保険の被保険者に職務に関連した専門的な知識及び技能の習得を目的とした訓練を実施した場合、その経費や賃金に対して助成します。特定訓練コースでは、労働生産性の向上等、訓練効果が高い内容について助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（職業能力検定制導入コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。事業主が継続して人材育成に取り組むために該当する制度を導入し、実施した場合に定額助成します。職業能力検定制導入コースでは、技能検定に合格した従業員に報奨金を支給する制度を導入し、実施した場合、社内検定制

度を導入し、実施した場合、または業界検定制度を作成し、構成事業主の労働者に当該検定を受検させた場合（事業主団体等のみ対象）に助成します。

2017/12/20 掲載

65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）（厚生労働省）

A. 65歳以上への定年引上げ、B. 定年の定め廃止、C. 希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入のいずれかを導入した事業主に対して助成を行います。

2017/12/20 掲載

65歳超雇用推進助成金（高年齢者無期雇用転換コース）（厚生労働省）

50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用に転換させた事業主に対して助成を行います。

2017/12/20 掲載

65歳超雇用推進助成金（高年齢者雇用環境整備支援コース）（厚生労働省）

高年齢者向けの機械設備の導入や雇用管理制度の整備等について、措置を実施した事業主に対して費用の助成を行います。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）（厚生労働省）

仕事と介護の両立に関する職場環境整備の取組を行い「介護支援プラン」を作成し、介護休業の取得・職場復帰または働きながら介護を行うための勤務制限制度の利用を円滑にするための取組を行った事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）（厚生労働省）

妊娠、出産、育児または介護を理由として退職した者が、就業が可能になったときに復職でき、適切に評価され、配置・処遇される再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（出生時両立支援コース）（厚生労働省）

男性が育児休業を取得しやすい職場風土作りの取組を行い、男性に一定期間の連続した育児休業を取得させた事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）（厚生労働省）

女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、数値目標の達成に向けた「取組目標」を盛り込んだ「行動計画」を策定して、目標を達成した事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（育児休業等支援コース）（代替要員確保時）（厚生労働省）

育児休業取得者の代替要員を確保し、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（育児休業等支援コース）（育休取得時・職場復帰時）

（厚生労働省）

「育休復帰支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者に育児休業を取得、職場復帰させた中小企業事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

人事評価改善等助成金（厚生労働省）

生産性向上に資する人事評価制度と賃金制度を整備することを通じて、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下を図る事業主に対して助成するものであり、人材不足を解消することを目的としています。

2017/12/19 掲載

職場定着支援助成金（中小企業団体助成コース）（厚生労働省）

事業主団体が、その構成員である中小企業者に対して労働環境の向上を図るための事業を行う場合に助成するものであり、雇用管理の改善を推進し、雇用創出を図ることを目的としています。

2017/12/19 掲載

職場定着支援助成金（雇用管理制度助成コース） 制度導入助成（厚生労働省）

事業主が、新たに雇用管理制度（評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度（保育事業主のみ））の導入・実施を行った場合に制度導入助成（1制度につき10万円）を支給します。

2017/12/19 掲載

職場定着支援助成金（雇用管理制度助成コース）目標達成助成（厚生労働省）

事業主が、雇用管理制度（評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度（保育事業主のみ））の適切な運用を経て従業員の離職率の低下が図られた場合に目標達成助成（57万円（生産性要件を満たした場合は72万円））を支給します。

2017/12/14 掲載

トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）（厚生労働省）

職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）（厚生労働省）

中途採用者の雇用管理制度を整備し、中途採用の拡大（中途採用率を向上させること、又は、45歳以上の方を初めて中途採用すること）を図り、生産性を向上させた場合に助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（人材育成支援コース）（厚生労働省）

「再就職援助計画」などの対象となった労働者を雇い入れ、当該労働者に対して訓練を実施（Off-JTのみ、またはOff-JTとOJT）を行った事業主に対して助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（再就職支援コース）（厚生労働省）

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされる労働者等に対する再就職支援を職業紹介事業者に委託したり、求職活動のための休暇の付与や再就職のための訓練を教育訓練施設等に委託して実施した事業主に、助成金が支給されます。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）（厚生労働省）

再就職援助計画などの対象者を離職後3か月以内に期間の定めのない労働者として雇い入れ、継続して雇用することが確実である事業主に対して助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（移籍人材育成支援コース）（厚生労働省）

「(1) 移籍による労働者の受け入れ」、「(2) 在籍出向から移籍への切り換えで労働者を受け入れ」のいずれかにより受け入れた労働者に対して、訓練を実施（Off-JTのみ、またはOff-JTとOJT）を行った事業主に対して助成します。

2017/12/14 掲載

地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）

雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じて助成されます。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（三年以内既卒者等採用定着コース）（厚生労働省）

学校等の既卒者や中退者の応募機会の拡大および採用・定着を図るため、既卒者等が応募可能な新卒求人の申込みまたは募集を行い、既卒者等を新規学卒卒で初めて採用後、一定期間定着させた事業主に対して助成金を支給します。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）（厚生労働省）

自治体からハローワークに対し支援要請のあった生活保護受給者や生活困窮者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）（厚生労働省）

雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者をハローワーク等の紹介により、一年以上継続して雇用することが確実な労働者（雇用保険の高年齢被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（長期不安定雇用者雇用開発コース）（厚生労働省）

いわゆる就職氷河期に就職の機会を逃したこと等により長期にわたり不安定雇用を繰り返す方をハローワーク等の紹介により、正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2017/12/14 掲載

生涯現役起業支援助成金（厚生労働省）

中高年齢者（４０歳以上）の方が、起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる従業員（中高年齢者等）の雇入れを行う際に要した、雇用創出措置（募集・採用や教育訓練の実施）にかかる費用の一部を助成します。

2017/12/14 掲載

雇用調整助成金（厚生労働省）

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整（休業、教育訓練または出向）を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成されます。

動 向

- 2月28日 U Aゼンセン 拡大常任委員会
- 3月 8日 当会 正副会長・正副理事長会議
- 3月 8日 当会 工業会 評議員会・理事会、連合会 理事会
- 3月13日 中央職業能力開発協会 第56回理事会
- 3月15日 全国中小企業団体中央会 第229回理事会、評議員会
- 3月15日 日本繊維産業連盟 第118回通商問題委員会
- 3月15日 繊維ファッションSCM推進協議会 第10回経営トップセミナー
- 3月22日 当会 平成30年度助成金等審査会
- 3月23日 経済産業省 第1回繊維産業技能実習事業協議会

会議予定

- ☆ ケケン試験認証センター 理事会
3月26日（月）14時～ KKR ホテル東京
- ☆ 繊維会館 第14回理事会
3月27日（火）11時～ 於：上野『精養軒』
- ☆ 繊維評価技術協議会 第4回理事会
3月27日（火）15時～ 17時 於：KKR ホテル東京
- ☆ シルクセンター国際貿易観光会館 平成29年度第2回定例理事会
3月28日（水）14時～ 於：シルクセンター大会議室
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議
4月13日（金）12時～ 於：日絹会館

イベント

☆ 十日町きものフェスタ2018

4月 9日(月)～13日(金) 審査会 9時～17時(最終日15時まで)

14日(土) 一般公開 9時～15時

会場：十日町地域地場産業振興センター

☆ KAWAMATA SILK FESTIVAL 2018

4月28日(土)～5月6日(日) 10時～17時

会場：かわまたおりもの展示館 からりこ館

☆ Premium Textile Japan 2019 Spring/Summer

5月 9日(水)～10日(木) 10時～18時30分(最終日18時まで)

会場：東京国際フォーラム 展示ホールE-1

☆ 第62回新作博多織展

5月 9日(水)～22日(火) 10時～19時

9日～15日 プレセール

16日～22日 本開催

会場：日本橋三越本店本館4F

☆ 米沢テキスタイルコレクション 2019/SS

5月10日(木) 10時～18時

11日(金) 10時～17時

会場：東京交通会館 3F グリーンルーム

☆ 2018 桐生織物“織姫展”

5月16日(水) 9時～17時

17日(木) 9時～15時

会場：京都 丸池藤井ビル 3F

☆ TOCHIO TEXTILE COLLECTION '19 S/S ORINAS EXPO

5月16日(水) 10時30分～18時

17日(木) 10時30分～16時30分

会場：表参道・新潟館 ネスパス3F

☆ interiorlifestyle TOKYO

5月30日(水)～6月1日(金) 10時～18時(最終日16時30分まで)

会場：東京ビッグサイト 西1・2・3・4ホール+アトリウム

☆ 2018 桐生織物“織姫展”

6月12日(火) 10時～17時

13日(水) 9時～16時

会場：綿商会館 4F

☆ 「The Japan Observatory」 at Milano Unica 2019 A/W

7月10日(火)～12日(木) 9時～18時30分

会場：イタリア ミラノ ローフィエラ ミラノ